

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年5月15日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ジェクシード
【英訳名】	GEXEED CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 野澤 裕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目17番地11
【電話番号】	03（5259）7010
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山口 和秋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目17番地11
【電話番号】	03（5259）7010
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山口 和秋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年12月に締結をしたファクタリング取引契約における売掛債権の取扱いにおいて一部誤謬がありましたため、平成28年11月11日に提出いたしました第53期第3四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期財務諸表については、フロンティア監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

第2 事業の状況

第4 経理の状況

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第52期 第3四半期 累計期間	第53期 第3四半期 累計期間	第52期
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年9月30日	自平成28年1月1日 至平成28年9月30日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高 (千円)	503,548	523,528	715,968
経常損失(△) (千円)	△27,357	△53,178	△576
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△30,143	△55,605	△3,579
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,037,433	1,037,433	1,037,433
発行済株式総数 (千株)	15,000	15,000	15,000
純資産額 (千円)	257,028	226,851	282,864
総資産額 (千円)	442,467	409,460	<u>480,475</u>
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△) (円)	△2.01	△3.71	△0.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.8	55.3	<u>58.7</u>

(訂正後)

回次	第52期 第3四半期 累計期間	第53期 第3四半期 累計期間	第52期
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年9月30日	自平成28年1月1日 至平成28年9月30日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高 (千円)	503,548	523,528	715,968
経常損失 (△) (千円)	△27,357	△53,178	△576
四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△30,143	△55,605	△3,579
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,037,433	1,037,433	1,037,433
発行済株式総数 (千株)	15,000	15,000	15,000
純資産額 (千円)	257,028	226,851	282,864
総資産額 (千円)	442,467	409,460	<u>519,455</u>
1株当たり四半期 (当期) 純損失 金額 (△) (円)	△2.01	△3.71	△0.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.8	55.3	<u>54.3</u>

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

総資産は、前事業年度（以下「前期」という）末と比べ71,014千円減少し、409,460千円となりました。

流動資産は、前期末に比べ、67,294千円減少し、348,483千円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前期末に比べ、3,719千円減少し、60,977千円となりました。これは主に無形固定資産の減少によるものであります。

負債は、前期末に比べ、15,000千円減少し、182,609千円となりました。

流動負債は、前期末に比べ、51,126千円減少し、129,943千円となりました。これは主に、関係会社短期借入金の減少によるものであります。

固定負債は、前期末に比べ、36,126千円増加し、52,666千円となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前期末に比べて56,013千円減少し、226,851千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(訂正後)

総資産は、前事業年度（以下「前期」という）末と比べ109,994千円減少し、409,460千円となりました。

流動資産は、前期末に比べ、106,275千円減少し、348,483千円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前期末に比べ、3,719千円減少し、60,977千円となりました。これは主に無形固定資産の減少によるものであります。

負債は、前期末に比べ、53,981千円減少し、182,609千円となりました。

流動負債は、前期末に比べ、90,107千円減少し、129,943千円となりました。これは主に、関係会社短期借入金及びその他の流動負債の減少によるものであります。

固定負債は、前期末に比べ、36,126千円増加し、52,666千円となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前期末に比べて56,013千円減少し、226,851千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

第4【経理の状況】

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	303,526	228,639
売掛金	100,193	83,604
仕掛品	5,405	15,191
その他	7,254	21,549
貸倒引当金	△601	△501
流動資産合計	415,778	348,483
固定資産		
有形固定資産	8,371	7,798
無形固定資産	40,399	37,212
投資その他の資産		
その他	17,702	17,742
貸倒引当金	△1,776	△1,776
投資その他の資産合計	15,925	15,966
固定資産合計	64,696	60,977
資産合計	480,475	409,460
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,006	15,790
短期借入金	—	40,000
関係会社短期借入金	90,000	—
1年内返済予定の長期借入金	8,814	21,400
未払法人税等	3,774	4,651
賞与引当金	—	14,614
その他	56,475	33,486
流動負債合計	181,070	129,943
固定負債		
長期借入金	—	34,100
退職給付引当金	16,540	18,566
固定負債合計	16,540	52,666
負債合計	197,610	182,609

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,433	1,037,433
資本剰余金	120,242	120,242
利益剰余金	△875,469	△931,075
自己株式	△28	△28
株主資本合計	282,177	226,571
新株予約権	687	280
純資産合計	282,864	226,851
負債純資産合計	480,475	409,460

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	303,526	228,639
売掛金	<u>139,173</u>	83,604
仕掛品	5,405	15,191
その他	7,254	21,549
貸倒引当金	<u>△601</u>	<u>△501</u>
流動資産合計	<u>454,759</u>	<u>348,483</u>
固定資産		
有形固定資産	8,371	7,798
無形固定資産	40,399	37,212
投資その他の資産		
その他	17,702	17,742
貸倒引当金	<u>△1,776</u>	<u>△1,776</u>
投資その他の資産合計	<u>15,925</u>	<u>15,966</u>
固定資産合計	<u>64,696</u>	<u>60,977</u>
資産合計	<u>519,455</u>	<u>409,460</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,006	15,790
短期借入金	—	40,000
関係会社短期借入金	90,000	—
1年内返済予定の長期借入金	8,814	21,400
未払法人税等	3,774	4,651
賞与引当金	—	14,614
その他	<u>95,455</u>	<u>33,486</u>
流動負債合計	<u>220,050</u>	<u>129,943</u>
固定負債		
長期借入金	—	34,100
退職給付引当金	16,540	18,566
固定負債合計	<u>16,540</u>	<u>52,666</u>
負債合計	<u>236,590</u>	<u>182,609</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,433	1,037,433
資本剰余金	120,242	120,242
利益剰余金	△875,469	△931,075
自己株式	△28	△28
株主資本合計	282,177	226,571
新株予約権	687	280
純資産合計	282,864	226,851
負債純資産合計	519,455	409,460

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年5月13日

株式会社ジェクシード

取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 幸雄 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 本郷 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェクシードの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第53期事業年度の第3四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る訂正後の四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェクシードの平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期財務諸表に対して平成28年11月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。